



2025年12月期 第1四半期決算短信(日本基準) (連結)

2025年5月14日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社

上場取引所

東

コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 小貫 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	20,639	3.1	1,473	6.1	1,627	6.9	1,164	17.1
2024年12月期第1四半期	20,009	8.5	1,388	2.9	1,523	1.3	994	7.0

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 518百万円 (—%) 2024年12月期第1四半期 2,707百万円 (85.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	59.27	—
2024年12月期第1四半期	50.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	78,217	43,937	56.2	2,235.97
2024年12月期	70,781	45,122	63.7	2,296.32

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 43,937百万円 2024年12月期 45,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	22.50	—	32.50	55.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	9.1	1,800	35.3	2,100	32.4	1,700	19.4	86.51
通期	90,000	15.5	4,000	11.9	4,800	8.6	3,600	1.6	183.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
2025年4月に買収しましたミトグループ各社（連結子会社4社）は、2025年12月期第2四半期より連結予定です。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	22,300,200 株	2024年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2025年12月期1Q	2,650,026 株	2024年12月期	2,650,026 株
期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	19,650,174 株	2024年12月期1Q	19,596,111 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済の概況は、米国では新政権による関税を含めた政策運営の影響により、不安定かつ軟調に推移しました。欧州では中央銀行が利下げを進める中でも力強さを欠き、中国では不動産市場の低迷や厳しい雇用環境から減速の懸念が広がりました。また、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。米ドル、ユーロに対する円相場は、方向感の定まらない不安定な動きとなりました。

このような経済状況の中、当社グループは、人材育成やグループ内連携による営業力の強化、物流体制の最適化等により、国内外での需要の着実な取り込みと利益確保に努めました。また、2025年2月、産業資材事業のメーカー機能の更なる強化と事業ポートフォリオの最適化、スポーツ・建設資材事業での総合提案力の向上、人材交流促進による新規ホース製造をはじめとした研究・開発分野における新しい付加価値の創造等を目的に、株式会社ミトヨのグループ化を決定し4月に完了いたしました。加えて、3月には、創業100周年を迎える2039年、更に次の100年に向けた持続的な成長の実現を目指し、長期構想「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN (KMP) 2039」を具体化した中期経営計画「KMP Action1 (2025～2027年)」及び「KMP Action2 (2028～2030年)」を公表いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、206億39百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は14億73百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は16億27百万円（前年同期比6.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億64百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

主要顧客である農機・建機をはじめとした産業用機械メーカーの生産台数が減少した影響を受け、尿素SCR用モジュール・タンク等の部材や樹脂・ゴム製品等の販売が減少しました。一方、船舶向け商材の販売は増加いたしました。また、中国においては、景気低迷により、建機の実生産台数が軟調に推移したため、同国での関連商材の販売が減少しました。これらの結果、売上高は41億59百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は株式会社ミトヨのグループ化に伴う費用を計上したこと等から4億39百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

スポーツ資材については、文教施設や公共の体育館における改修物件の需要を着実に取り込んだことから、体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加しました。建設資材については、鉄道施設の安全対策強化に伴う大型の改良・改修工事案件が、前年同期に比べて少なく、鉄道関連商材の販売が減少しましたが、商業施設向け床材「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が増加しました。これらの結果、売上高は29億53百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は商品構成の変化等により2億86百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は72億11百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は7億10百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

◆北米事業

米国新政権の関税政策による不透明感が継続する環境下でありましたが、移転・拡張した米国本社・物流倉庫を軸に物流機能の最適化を推進することで、幅広い分野での各種ホース・継手の販売機会獲得に努めました。また、ドル円相場が前年同期比円安で推移したことから、売上高は117億71百万円（前年同期比2.5%増）となりました。損益面では商品調達・保有在庫の適切な運営に努めた結果、営業利益は9億51百万円（前年同期比16.4%増）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

▽産業用樹脂ホース「Tigerflex」

農業、製造業、鉱業等、多岐にわたる関連分野での販売が総じてやや軟調に推移しました。特に農業関連の販売については、年初からの長引く寒気の影響もあり減少しました。

▽高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「Kuritec・Accuflex」

大手飲料メーカー向けを中心とした需要を取り込み、飲料用ホースの販売が高水準を維持し堅調に推移しましたが、汎用樹脂ホースの販売が減少しました。

▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「Piranhа」

外壁塗装用ペイントスプレーホース及び下水配管洗浄用ホースの販売は、大手販売先を含め需要の変動がある中、若干減少しました。

▽ゴムホース・その他

低圧用及び高圧用ゴムホースの販売は、産業関連や米国南部、メキシコ圏内のオイルガス関連が減少しましたが、建設関連の需要が堅調に推移した結果、前年並みの水準となりました。また、米国における消防用ホースの販売が、堅調に推移しました。

◆欧州・南米・オセアニア事業

主力の「消防用ホース・ノズル」の販売は、欧州域内及び南米地域における消防機関向けに底堅く推移し、南米のオイルガス関連向け販売が増加しました。また、北米事業との連携を強化し、米国消防機関向け「消防用ホース」の販売を増加させる等、グループシナジー効果による生産稼働率の向上に努めました。これらの結果、売上高は16億55百万円（前年同期比19.9%増）となりました。損益面では、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となりましたが、トップライン拡大が寄与したことで、営業利益は2億9百万円（前年同期比104.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、782億17百万円となりました。これは、主に現金及び預金が60億24百万円増加した他、建物及び構築物が23億27百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて33.6%増加し、342億80百万円となりました。これは、短期借入金が60億63百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、439億37百万円となりました。これは、利益剰余金が4億97百万円増加したものの、為替換算調整勘定が16億38百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より60億25百万円増加し、154億13百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、17億41百万円の増加（前年同期は10億99百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益16億27百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、5億35百万円の減少（前年同期は3億75百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億65百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、50億71百万円の増加（前年同期は7億55百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加額60億64百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,405,955	15,430,737
受取手形、売掛金及び契約資産	8,978,105	10,430,977
電子記録債権	1,195,418	813,102
商品及び製品	18,409,740	17,004,132
仕掛品	813,350	775,543
原材料及び貯蔵品	3,939,443	3,826,780
その他	1,093,853	1,138,659
貸倒引当金	△75,239	△98,282
流動資産合計	43,760,628	49,321,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,803,954	12,131,512
その他（純額）	6,116,157	6,104,382
有形固定資産合計	15,920,111	18,235,895
無形固定資産		
のれん	2,630	607
その他	540,950	497,857
無形固定資産合計	543,580	498,465
投資その他の資産	10,557,021	10,161,934
固定資産合計	27,020,714	28,896,294
資産合計	70,781,342	78,217,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,239,241	7,312,117
電子記録債務	2,392,298	1,977,356
短期借入金	2,358,916	8,422,030
1年内返済予定の長期借入金	1,243,091	1,145,367
未払法人税等	420,131	266,398
役員賞与引当金	90,323	9,996
賞与引当金	105,711	327,756
資産除去債務	35,000	28,400
その他	3,483,549	3,470,760
流動負債合計	16,368,264	22,960,184
固定負債		
長期借入金	2,338,537	2,099,901
繰延税金負債	1,170,498	1,157,557
役員退職慰労引当金	339,073	335,628
役員株式給付引当金	496,882	537,369
退職給付に係る負債	786,520	767,372
資産除去債務	71,729	79,112
その他	4,086,838	6,343,613
固定負債合計	9,290,081	11,320,556
負債合計	25,658,345	34,280,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	1,011,432	1,011,432
利益剰余金	35,884,676	36,382,107
自己株式	△1,897,694	△1,897,694
株主資本合計	35,782,130	36,279,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938,444	885,348
為替換算調整勘定	8,394,526	6,755,982
退職給付に係る調整累計額	7,894	16,314
その他の包括利益累計額合計	9,340,866	7,657,645
純資産合計	45,122,997	43,937,207
負債純資産合計	70,781,342	78,217,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	20,009,846	20,639,096
売上原価	13,691,687	13,929,480
売上総利益	6,318,159	6,709,616
販売費及び一般管理費	4,929,535	5,236,167
営業利益	1,388,624	1,473,448
営業外収益		
受取利息	55,658	37,986
受取配当金	8,787	15,955
持分法による投資利益	186,285	175,140
その他	101,926	36,827
営業外収益合計	352,657	265,910
営業外費用		
支払利息	51,194	35,600
為替差損	42,256	41,145
正味貨幣持高に関する損失	114,616	28,438
その他	9,914	6,499
営業外費用合計	217,981	111,683
経常利益	1,523,300	1,627,675
特別利益		
固定資産売却益	2,060	-
投資有価証券売却益	5,387	-
特別利益合計	7,448	-
特別損失		
固定資産除却損	5,136	582
特別損失合計	5,136	582
税金等調整前四半期純利益	1,525,612	1,627,092
法人税等	531,313	462,332
四半期純利益	994,299	1,164,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	994,299	1,164,760

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	994,299	1,164,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,465	△44,070
為替換算調整勘定	1,545,220	△1,589,995
退職給付に係る調整額	780	8,419
持分法適用会社に対する持分相当額	48,873	△57,575
その他の包括利益合計	1,713,339	△1,683,221
四半期包括利益	2,707,638	△518,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,707,638	△518,461
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,525,612	1,627,092
減価償却費	361,159	409,345
のれん償却額	1,867	1,917
持分法による投資損益 (△は益)	△186,285	△175,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,440	△6,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	817	25,665
受取利息及び受取配当金	△64,445	△53,942
支払利息	50,935	20,573
為替差損益 (△は益)	19,509	83
正味貨幣持高に関する損失	114,616	28,438
有形固定資産除却損	-	582
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,285,386	△1,400,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)	195,510	684,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,904	884,005
その他	414	△78,898
小計	892,787	1,967,934
利息及び配当金の受取額	348,884	305,112
利息の支払額	△46,992	△21,274
法人税等の支払額	△94,822	△510,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,856	1,741,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△345,978	△565,467
無形固定資産の取得による支出	△8,398	△4,858
有形固定資産の売却による収入	4,346	-
投資有価証券の取得による支出	△2,150	△2,813
投資有価証券の売却による収入	8,242	-
子会社株式の取得による支出	△30,000	-
その他	△1,264	37,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,201	△535,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	230,965	6,064,200
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△401,087	△334,920
配当金の支払額	△848,881	△622,190
その他	△36,230	△35,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,234	5,071,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,845	△201,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,266	6,075,734
現金及び現金同等物の期首残高	7,438,096	9,387,960
超インフレの調整額	262,672	△50,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,838,035	15,413,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。))を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2億25百万円及び199,800株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第1四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から

適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注 2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注 1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4, 302, 015	2, 645, 055	202, 014	7, 149, 085	11, 479, 924	1, 380, 836	20, 009, 846	－	20, 009, 846
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	176, 553	－	42, 376	218, 929	14, 816	368, 848	602, 594	△602, 594	－
計	4, 478, 569	2, 645, 055	244, 391	7, 368, 015	11, 494, 741	1, 749, 684	20, 612, 440	△602, 594	20, 009, 846
セグメント 利益又は損失 (△)	569, 908	342, 291	△37, 815	874, 384	817, 148	102, 578	1, 794, 112	△405, 487	1, 388, 624

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△405,487千円には、セグメント間取引消去△10,801千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△394,686千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注 2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注 1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4, 159, 314	2, 953, 409	98, 765	7, 211, 488	11, 771, 863	1, 655, 745	20, 639, 096	－	20, 639, 096
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	200, 934	－	27, 040	227, 975	55, 181	252, 144	535, 301	△535, 301	－
計	4, 360, 248	2, 953, 409	125, 805	7, 439, 464	11, 827, 044	1, 907, 889	21, 174, 397	△535, 301	20, 639, 096
セグメント 利益又は損失 (△)	439, 057	286, 490	△15, 391	710, 156	951, 349	209, 293	1, 870, 800	△397, 351	1, 473, 448

(注) 1. その他事業の主なものは、ダストコントロール事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△397,351千円には、セグメント間取引消去△2,949千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△394,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社ミトヨの株式を連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が100%取得し、連結子会社化することを決議し、2025年4月2日に株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社ミトヨ

② 事業の内容

自動車用ゴム・樹脂・金属製品、産業資材の製造並びに販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の「産業資材事業」は、建機・農機・商用車メーカーのグローバルTier1サプライヤーを目指し、幅広いゴム・樹脂製品に排ガス規制に対応する尿素SCR関連商材を加え、着実に成長し、日系の建機・農機・商用車メーカーと確固たる信頼関係を構築してまいりました。特に、尿素SCR関連商材においては、2015年、世界で初めて開発・商品化された熱伝導式の尿素水品質センサーの製造会社を買収する等、独自の強みを確立するとともに、メーカー機能を強化してまいりました。

また、「スポーツ・建設資材事業」は、人々の安全、快適、パフォーマンス向上に貢献するマルチな床材メーカーとして、国際標準規格のスポーツ床材、鉄道・商業施設等に使用される自社ブランドの製品を幅広く展開しており、施工までの一貫したサービスを提供できることを強みとしております。

株式会社ミトヨは、「自動車部品事業」、「ホース・パイプ事業」を主要な事業として展開しております。

「自動車部品事業」、「ホース・パイプ事業」では、高品質な工業用ゴム製品やプラスチック製品等を自動車部品・商用車メーカー等に販売しており、尿素SCRモジュール・タンク製造領域でクリヤマジャパン株式会社と取引があります。また、タイや中国に現地法人を有しており、アジアを中心にグローバルに展開しております。

また、屋上遮熱シート、ルーフファン、クールミスト等、工場の「環境」、「省エネ」、「快適」に貢献する製品の販売に注力しております。

今般、当社グループの「産業資材事業」及び「スポーツ・建設資材事業」の中長期的な事業拡大と市場競争力強化を目的に、当社グループの中核事業会社であるクリヤマジャパン株式会社を通じ、株式会社ミトヨを100%子会社化しました。

(3) 企業結合日

2025年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社であるクリヤマジャパン株式会社が株式会社ミトヨの議決権の100%を所有し、同社を支配するに至ったためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 61億円

取得原価 61億円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 取得原価の配分

現時点では確定しておりません。